

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 上場取引所 東・札
 コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 繁雄
 問合せ先責任者 (役職名) 企画グループマネージャー (氏名) 庵 栄伸 TEL (076) 423-7331
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有
 (百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	261,257	7.8	66,317	△5.3	38,640	△4.9
19年3月期	242,268	0.5	70,017	45.0	40,642	51.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	25	81	23	48	11.3	0.7	25.4
19年3月期	27	93	23	05	13.6	0.7	28.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △0百万円 19年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	9,567,964	454,428	4.7	225 62	10.39
19年3月期	9,638,142	492,348	5.1	227 57	10.44

(参考) 自己資本 20年3月期 453,837百万円 19年3月期 491,804百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	34,607	△55,233	△45,101	165,335
19年3月期	△272,550	115,914	48,864	231,158

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	2 00	2 00	2,781	7.2	1.0
20年3月期	—	2 50	2 50	3,476	9.7	1.1
21年3月期(予想)	—	3 00	3 00	—	11.7	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	124,500	△1.0	30,000	△8.4	18,000	9.3	11	95
通 期	250,000	△4.3	65,000	△2.0	38,500	△0.4	25	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,391,630,146株 19年3月期 1,391,630,146株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,199,122株 19年3月期 1,249,783株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,032	851.8	7,354	—	7,348	—	7,062	—
19年3月期	844	△93.8	235	△98.2	12	△99.9	6	△99.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	10	—	—
19年3月期	△2	45	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、19年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、20年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	364,502		324,259		89.0		132 41	
19年3月期	403,104		363,004		90.1		134 92	

(参考) 自己資本 20年3月期 324,259百万円 19年3月期 363,004百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算説明資料10ページを参照してください。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間	
第1回第1種優先株式				
19年3月期	3.85	3.85	7.70	1,155
20年3月期	3.85	3.85	7.70	616
21年3月期(予想)	3.85	3.85	7.70	—
第1回第4種優先株式				
19年3月期	3.31	3.31	6.62	522
20年3月期	3.31	3.31	6.62	522
21年3月期(予想)	3.31	3.31	6.62	—
第1回第5種優先株式				
19年3月期	7.50	7.50	15.00	1,611
20年3月期	7.50	7.50	15.00	1,611
21年3月期(予想)	7.50	7.50	15.00	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資が堅調さを維持する一方で、原油・素材価格高騰等の影響などから景気の減速感も拡がり、先行きは予断を許さない状況でありました。

当社グループの主要営業地域である北陸三県では、一般機械や電気機械を中心に生産活動が好調に推移し、設備投資も増加基調が続きました。個人部門でも雇用が安定推移し、消費も持ち直しの動きが続いており、全体としては回復傾向が続いていますが、先行き不透明感は増しております。北海道においては、道外企業を中心に設備投資が底堅い動きとなったほか、輸送機械や電気機械等で生産の増加が続くなど、道外需要関連では引き続き明るさが見られました。また、道外からの観光客は、全体ではやや弱めの動きとなりましたが、外国人客は増勢を持続しました。しかし、雇用・所得環境の改善遅れや大幅な歳出削減の継続、建築着工の大幅減に加え、原燃料価格上昇の影響などから、道内需要全体では低迷が続きました。

このような環境の中、当社グループは、新しい時代の広域地域金融グループとして、北陸銀行・北海道銀行の両行が持つノウハウ、情報、国内・海外のネットワークなどを最大限に活用し、ビジネスマッチングや問題解決型の金融サービスの提供、そして地域企業の海外進出支援等を積極的に行ってまいりました。ビジネスマッチングの主な取り組みとしては、ビジネスフォーラム等を国内で開催したほか、地銀合同での「全国地銀合同商談会in上海」を開催いたしております。海外進出支援の取り組みとしては、当社は邦銀で初めて中華人民共和国広東省投資促進局との経済交流協定締結を行ったほか、北陸銀行、北海道銀行は横浜銀行と合同で「産業金融中国視察団」を結成し、派遣いたしました。また、北陸銀行では、中華人民共和国江蘇省蘇州市人民政府と経済交流協定の締結や、インドの最大手銀行であるインドステイト銀行と業務提携を行いました。

貸出の増強に向けては、地域企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、中堅・中小企業を対象に、取引の裾野を拡げ、新たな資金需要の発掘に努めております。お取引先への訪問頻度の増加、経営相談会の開催、小規模のお取引先向けに利便性を追求したチャネル開設や新商品の開発等により、新規先の開拓や既往のお取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。個人ローンにつきましては、お客さまのニーズにあったローン商品の開発や、ローンプラザの営業時間の延長実施等により、お客さまとの接点の充実や販売力の強化を図っております。

経営効率化に向けては、現在、北陸銀行と北海道銀行は横浜銀行との「3行システム共同化」を進めており、平成23年5月スタートを目指し、基幹系システムはもとより、営業店システムやATM（現金自動預払機）、インターネットバンキングなど、お客さまと直接接点のあるシステムも共同利用することとし、事務マニュアルの統一化も進めてまいります。また、複数地銀で「地域金融マーケティング研究会」「地銀リース業務研究会」を立ち上げ、地銀他行との連携による調査・研究を共同で行い、これまで以上にお取引先のニーズに的確にお応えする商品・サービスの拡充を図り、総合サービス力・提案力の向上に努めております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は以下となりました。

当連結会計年度の連結経常収益は前連結会計年度比189億円増加し2,612億円、連結経常利益は前連結会計年度比37億円減少し663億円、連結当期純利益は前連結会計年度比20億円減少し386億円となりました。

事業のセグメント別では、経常収益は銀行業で前連結会計年度比187億円増加し2,376億円、リース業で前連結会計年度比3億円減少し178億円、経常利益は銀行業で前連結会計年度比40億円減少し639億円、リース業で前連結会計年度比若干減少し3億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、子会社等からの配当金及び経営管理料を受領し、営業収益は前事業年度比71億円増加し80億円、経常利益は前事業年度比73億円増加し73億円、当期純利益は前事業年度比70億円増加し70億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金・貸出金・純資産

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人ローンが順調に増加いたしましたことから前連結会計年度末比579億円増加し6兆8,713億円、預金の当連結会計年度末残高は、法人預金の減少を主因といたしまして前連結会計年度末比344億円減少し8兆3,408億円となりました。

また、当連結会計年度（平成19年8月）に、公的資金の一部返済（第1回第1種優先株式 70,000千株の自己株式取得及び消却）を実施いたしました。これに伴い、資本剰余金は400億円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

i 営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少及びコールマネーの増加を主因に前連結会計年度比3,071億円増加し、346億円となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加を主因に前連結会計年度比1,711億円減少し、△552億円となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得（公的資金の一部返済）を主因に前連結会計年度比939億円減少し、△451億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中658億円減少し、1,653億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性を鑑み、長期にわたる経営基盤の確保に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績を勘案するとともに、公的資金返済を展望し、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、19年度の期末配当につきましては、各種優先株式につきましては所定の配当とし、第1回第1種優先株式は1株当たり3円85銭、第1回第4種優先株式は1株当たり3円31銭、第1回第5種優先株式は1株当たり7円50銭、普通株式につきましては1株当たり2円50銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のとおりです。

- | | |
|------------------|------------------|
| ・年金債務 | ・地域への依存 |
| ・不良債権問題 | ・市場リスク |
| ・自己資本比率 | ・公的資金 |
| ・格付にかかるリスク | ・資金調達・流動性に関するリスク |
| ・事務リスク・システムリスク | ・規制変更のリスク |
| ・風評リスク | ・コンプライアンスリスク |
| ・個人情報等の漏洩にかかるリスク | ・ビジネス戦略が奏功しないリスク |
| ・持株会社のリスク | ・内部統制の構築等にかかるリスク |

上記の事項については、当社の第4期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書において具体的に記載しておりますのでご参照ください。また、上記は本資料発表日現在において認識しているものであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」「会社の対処すべき課題」につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス利用案内）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
現金預け金		251,379	2.61	282,827	2.96	31,448
コールローン及び買入手形		230,000	2.39	81,521	0.85	△148,478
債券貸借取引支払保証金		21,785	0.23	—	—	△21,785
買入金銭債権		199,938	2.07	185,898	1.94	△14,040
特定取引資産		9,290	0.10	7,952	0.08	△1,338
金銭の信託		14,941	0.15	7,277	0.08	△7,664
有価証券	※1, 8 15	1,649,859	17.12	1,661,169	17.36	11,310
貸出金	※ 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	6,813,479	70.69	6,871,383	71.82	57,903
外国為替	※7	15,657	0.16	14,029	0.15	△1,628
その他資産	※8	121,217	1.26	159,454	1.67	38,237
有形固定資産	※ 11, 12	133,324	1.38	133,480	1.39	156
建物		36,440		37,552		1,112
土地	※10	62,193		62,924		731
建設仮勘定		65		8		△57
その他の有形固定資産		34,625		32,995		△1,629
無形固定資産		44,536	0.46	42,025	0.44	△2,511
ソフトウェア		6,054		5,815		△238
のれん		37,702		35,437		△2,265
その他の無形固定資産		779		771		△7
繰延税金資産		72,086	0.75	64,657	0.67	△7,429
支払承諾見返	※15	180,190	1.87	159,456	1.67	△20,733
貸倒引当金		△119,544	△1.24	△103,169	△1.08	16,375
資産の部合計		9,638,142	100.00	9,567,964	100.00	△70,177

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
預金	※8	8,375,324	86.90	8,340,831	87.17	△34,492
譲渡性預金		82,945	0.86	94,793	0.99	11,848
コールマネー及び売渡手形	※8	31,573	0.33	40,000	0.42	8,427
債券貸借取引受入担保金	※8	42,777	0.44	6,492	0.07	△36,284
特定取引負債		718	0.01	1,563	0.02	845
借入金	※8,13	223,445	2.32	225,762	2.36	2,317
外国為替		411	0.00	270	0.00	△140
社債	※14	71,210	0.74	66,500	0.69	△4,710
その他負債		116,758	1.21	154,373	1.61	37,615
賞与引当金		30	0.00	—	—	△30
退職給付引当金		11,323	0.12	11,052	0.12	△271
偶発損失引当金		—	—	599	0.01	599
睡眠預金払戻引当金		—	—	2,777	0.03	—
再評価に係る繰延税金負債	※10	9,087	0.09	9,061	0.09	△26
支払承諾	※15	180,190	1.87	159,456	1.67	△20,733
負債の部合計		9,145,793	94.89	9,113,535	95.25	△32,257
(純資産の部)						
資本金		70,895	0.73	70,895	0.74	—
資本剰余金		293,268	3.04	253,234	2.65	△40,033
利益剰余金		93,072	0.97	125,950	1.32	32,878
自己株式		△447	△0.00	△421	△0.01	26
株主資本合計		456,788	4.74	449,658	4.70	△7,129
その他有価証券評価差額金		26,078	0.27	△4,722	△0.05	△30,801
繰延ヘッジ損益		△20	△0.00	△16	△0.00	3
土地再評価差額金	※10	8,957	0.09	8,918	0.09	△38
評価・換算差額等合計		35,016	0.36	4,179	0.04	△30,836
少数株主持分		543	0.01	590	0.01	46
純資産の部合計		492,348	5.11	454,428	4.75	△37,919
負債及び純資産の部合計		9,638,142	100.00	9,567,964	100.00	△70,177

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
経常収益		242,268	100.00	261,257	100.00	18,989
資金運用収益		155,263		165,891		10,627
貸出金利息		130,300		141,139		10,839
有価証券利息配当金		19,422		19,164		△258
コールローン利息及び 買入手形利息		341		826		485
買現先利息		132		210		77
債券貸借取引受入利息		6		6		△0
預け金利息		652		917		265
その他の受入利息		4,407		3,626		△781
役務取引等収益		47,670		47,275		△394
特定取引収益		1,411		1,289		△121
その他業務収益		31,141		34,491		3,350
その他経常収益		6,782		12,309		5,526
経常費用		172,251	71.10	194,940	74.62	22,689
資金調達費用		17,622		29,477		11,855
預金利息		11,236		23,321		12,084
譲渡性預金利息		125		531		406
コールマネー利息及び 売渡手形利息		135		154		18
債券貸借取引支払利息		876		523		△353
借入金利息		1,102		1,799		697
社債利息		1,823		1,972		148
その他の支払利息		2,321		1,175		△1,146
役務取引等費用		10,658		11,209		551
その他業務費用		18,088		17,352		△735
営業経費		93,528		96,743		3,214
その他経常費用		32,352		40,157		7,804
貸倒引当金繰入額		25,620		24,448		△1,172
その他の経常費用	※1	6,732		15,708		8,976
経常利益		70,017	28.90	66,317	25.38	△3,700

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
特別利益	※2	3,519	1.45	308	0.12	△3,211
固定資産処分益		85		211		126
償却債権取立益		158		96		△61
その他の特別利益		3,276		—		△3,276
特別損失		938	0.38	3,622	1.38	2,683
固定資産処分損		884		707		△177
減損損失		48		244		196
睡眠預金払戻引当金繰入 額		—		2,665		—
その他の特別損失		5		4		△1
税金等調整前当期純利益		72,598	29.97	63,002	24.12	△9,595
法人税、住民税及び事業税		2,094	0.86	1,338	0.51	△755
法人税等調整額		29,748	12.28	22,961	8.79	△6,787
少数株主利益		113	0.05	62	0.03	△50
当期純利益		40,642	16.78	38,640	14.79	△2,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,895	20,689	—	—	41,584
剰余金の配当(注)	—	—	△3,573	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	△1,644	—	△1,644
当期純利益	—	—	40,642	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	△157	△157
自己株式の処分	—	2	—	10	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	105	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	20,895	20,691	35,529	△143	76,973
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,895	293,268	93,072	△447	456,788

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,136	—	9,063	26,199	451	406,465
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	41,584
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,644
当期純利益	—	—	—	—	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△157
自己株式の処分	—	—	—	—	—	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	8,942	△20	△105	8,817	92	8,909
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	8,942	△20	△105	8,817	92	85,882
平成19年3月31日残高 (百万円)	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,895	293,268	93,072	△447	456,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,801	—	△5,801
当期純利益	—	—	38,640	—	38,640
自己株式の取得	—	—	—	△40,168	△40,168
自己株式の処分	—	△18	—	180	162
自己株式の消却	—	△40,015	—	40,015	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	38	—	38
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	△40,033	32,878	26	△7,129
平成20年3月31日残高 (百万円)	70,895	253,234	125,950	△421	449,658

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,801
当期純利益	—	—	—	—	—	38,640
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△40,168
自己株式の処分	—	—	—	—	—	162
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	38
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△30,801	3	△38	△30,836	46	△30,790
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△30,801	3	△38	△30,836	46	△37,919
平成20年3月31日残高 (百万円)	△4,722	△16	8,918	4,179	590	454,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		72,598	63,002	△9,595
減価償却費		16,111	15,988	△122
減損損失		48	244	196
のれん償却額		2,265	2,265	△0
持分法による投資損益 (△)		△13	0	13
貸倒引当金の増減 (△) 額		△40,470	△16,375	24,095
偶発損失引当金の増減 (△) 額		—	599	599
賞与引当金の増減 (△) 額		6	△30	△36
退職給付引当金の増減 (△) 額		△508	△271	236
睡眠預金払戻引当金の増減 (△) 額		—	2,777	—
資金運用収益		△155,263	△165,891	△10,627
資金調達費用		17,622	29,477	11,855
有価証券関係損益 (△)		1,949	△787	△2,736
金銭の信託の運用損益 (△)		△78	172	251
為替差損益 (△)		△51	1,355	1,406
固定資産処分損益 (△)		799	496	△303
特定取引資産の純増 (△) 減		177	1,338	1,161
特定取引負債の純増減 (△)		△37	845	882
貸出金の純増 (△) 減		△135,210	△57,903	77,306
預金の純増減 (△)		211,915	△34,492	△246,407
譲渡性預金の純増減 (△)		42,468	11,848	△30,619
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減 (△)		173,690	△5,182	△178,872
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△12,325	△97,270	△84,945
コールローン等の純増(△)減		△214,577	162,518	377,095
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減		△21,785	21,785	43,570
コールマネー等の純増減(△)		△285,927	8,427	294,354
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△65,100	△36,284	28,815
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△841	1,628	2,469
外国為替 (負債) の純増減 (△)		65	△140	△206
普通社債の発行・償還による純増減 (△)		△10	△810	△800
資金運用による収入		132,274	148,454	16,179
資金調達による支出		△12,478	△20,550	△8,072
その他		1,007	△8	△1,016
小計		△271,677	37,227	308,904
法人税等の支払額		△872	△2,620	△1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー		△272,550	34,607	307,157

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△271,486	△683,863	△412,377
有価証券の売却による収入		198,875	490,793	291,918
有価証券の償還による収入		173,594	128,516	△45,077
金銭の信託の減少による収入		10,500	7,432	△3,067
投資活動としての資金運用による収入		19,504	19,209	△295
有形固定資産の取得による支出		△13,091	△16,279	△3,187
有形固定資産の売却による収入		686	819	132
無形固定資産の取得による支出		△2,667	△1,861	805
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,914	△55,233	△171,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		20,000	12,500	△7,500
劣後特約付借入金返済による支出		△5,000	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出		—	△3,900	△3,900
財務活動としての資金調達による支出		△2,356	△2,893	△536
株式の発行による収入		41,584	—	△41,584
配当金支払額		△5,218	△5,801	△582
少数株主への配当金支払額		—	△0	△0
自己株式の取得による支出		△157	△40,168	△40,011
自己株式の売却による収入		12	162	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,864	△45,101	△93,965
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△95	△114
V 現金及び現金同等物の増加額		△107,751	△65,822	41,928
VI 現金及び現金同等物の期首残高		338,909	231,158	△107,751
VII 現金及び現金同等物の期末残高		231,158	165,335	△65,822

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 15社 主要な連結子会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行	(1) 連結子会社 15社 同左
	(2) 非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社 3社 会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし
	(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 北陸キャピタル株式会社	(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 会社名 同左
	(4) 持分法非適用の関連会社 なし	(4) 持分法非適用の関連会社 なし
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 13社 12月末日 2社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
	(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。	(2) 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 6年～50年 動産 : 3年～20年 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。 なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は52百万円、その累計額は151百万円であります。</p> <p>②無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 6年～50年 動産 : 3年～20年 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は132百万円、その累計額は237百万円であります。</p> <p>②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163,826百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135,533百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（28,464百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。	
		(8) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が599百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は599百万円減少しております。
		(9) 睡眠預金払戻引当金の計上基準 睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号、平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は111百万円増加し、特別損失は2,665百万円増加し、経常利益は111百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,777百万円減少しております。
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(11) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間又は20年間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は491,824百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。 (投資事業組合に関する実務対応報告) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (有限責任事業組合等に関する実務対応報告) 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部に次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また建設仮払金については、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式427百万円及び出資金1,736百万円を含んでおります。</p> <p>2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずして所有しているものは21,713百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,526百万円、延滞債権額は233,667百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,809百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は319,235百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、143,571百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式243百万円及び出資金1,403百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,756百万円、延滞債権額は193,383百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は172百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は47,643百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は263,955百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、126,206百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,049百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">253,347百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">48,089百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">42,777百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">177,200百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券186,590百万円、その他資産58百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は51百万円、保証金は4,730百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,275,536百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,225,144百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,124百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	186,049百万円	貸出金	253,347百万円	担保資産に対応する債務		預金	48,089百万円	コールマネー	30,000百万円	債券貸借取引受入担保金	42,777百万円	借入金	177,200百万円	<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,406百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">370,693百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">61,268百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">6,492百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">172,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券204,844百万円、その他資産58百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円、保証金は4,449百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,247,264百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,206,850百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,068百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	175,406百万円	貸出金	370,693百万円	担保資産に対応する債務		預金	61,268百万円	コールマネー	30,000百万円	債券貸借取引受入担保金	6,492百万円	借入金	172,300百万円
担保に供している資産																																	
有価証券	186,049百万円																																
貸出金	253,347百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	48,089百万円																																
コールマネー	30,000百万円																																
債券貸借取引受入担保金	42,777百万円																																
借入金	177,200百万円																																
担保に供している資産																																	
有価証券	175,406百万円																																
貸出金	370,693百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	61,268百万円																																
コールマネー	30,000百万円																																
債券貸借取引受入担保金	6,492百万円																																
借入金	172,300百万円																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 164,884百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,835百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,000百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円であります。</p> <p>※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は112,115百万円であります。 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ79,138百万円減少しております。</p>	<p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 162,428百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,898百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 89百万円)</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,500百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円であります。</p> <p>※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は112,895百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,035百万円、株式等償却595百万円、債権売却損1,795百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の特別利益には、子会社における収益計上の計算方法の変更に伴う利益2,982百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,282百万円、株式等償却8,482百万円、債権売却損1,719百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,286,630	105,000	—	1,391,630	注1
第1回第1種優先株式	150,000	—	—	150,000	
第1回第4種優先株式	79,000	—	—	79,000	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,623,062	105,000	—	1,728,062	
自己株式					
普通株式	942	349	42	1,249	注2, 3
合計	942	349	42	1,249	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加105,000千株は、一般募集による新株式発行による増加95,000千株及び第三者割当による新株式発行による増加10,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少28千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少13千株であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月20日 取締役会	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	利益剰余金	3.85	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第1種優先株式	150,000	—	70,000	80,000	注1
第1回第4種優先株式	79,000	—	—	79,000	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,728,062	—	70,000	1,658,062	
自己株式					
普通株式	1,249	433	484	1,199	注2、3
第1回第1種優先株式	—	70,000	70,000	—	注4
合計	1,249	70,433	70,484	1,199	

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少70,000千株は、同優先株式の一部消却であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加433千株は、単元未満株式の買取りによる増加427千株及び持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加6千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少484千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
 4. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少70,000千株は、同優先株式の一部取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月22日 取締役会	第1回第1種 優先株式	308	3.85	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定日)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,476	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種 優先株式	308	利益剰余金	3.85	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">251,379百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金(日本銀行預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;">△20,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,158百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	251,379百万円	預け金(日本銀行預け金を除く)	△20,221百万円	現金及び現金同等物	231,158百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">282,827百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金(日本銀行預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;">△117,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,335百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	282,827百万円	預け金(日本銀行預け金を除く)	△117,492百万円	現金及び現金同等物	165,335百万円
現金預け金勘定	251,379百万円												
預け金(日本銀行預け金を除く)	△20,221百万円												
現金及び現金同等物	231,158百万円												
現金預け金勘定	282,827百万円												
預け金(日本銀行預け金を除く)	△117,492百万円												
現金及び現金同等物	165,335百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,736百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	2,894百万円	その他	841百万円	合計	3,736百万円	減価償却累計額相当額		動産	813百万円	その他	378百万円	合計	1,191百万円	年度末残高相当額		動産	2,081百万円	その他	462百万円	合計	2,544百万円	1年内	595百万円	1年超	1,948百万円	合計	2,544百万円	支払リース料	435百万円	減価償却費相当額	435百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,207百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	3,366百万円	その他	841百万円	合計	4,207百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,300百万円	その他	462百万円	合計	1,763百万円	年度末残高相当額		動産	2,065百万円	その他	378百万円	合計	2,444百万円	1年内	690百万円	1年超	1,753百万円	合計	2,444百万円	支払リース料	659百万円	減価償却費相当額	659百万円
取得価額相当額																																																																					
動産	2,894百万円																																																																				
その他	841百万円																																																																				
合計	3,736百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	813百万円																																																																				
その他	378百万円																																																																				
合計	1,191百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	2,081百万円																																																																				
その他	462百万円																																																																				
合計	2,544百万円																																																																				
1年内	595百万円																																																																				
1年超	1,948百万円																																																																				
合計	2,544百万円																																																																				
支払リース料	435百万円																																																																				
減価償却費相当額	435百万円																																																																				
取得価額相当額																																																																					
動産	3,366百万円																																																																				
その他	841百万円																																																																				
合計	4,207百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	1,300百万円																																																																				
その他	462百万円																																																																				
合計	1,763百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	2,065百万円																																																																				
その他	378百万円																																																																				
合計	2,444百万円																																																																				
1年内	690百万円																																																																				
1年超	1,753百万円																																																																				
合計	2,444百万円																																																																				
支払リース料	659百万円																																																																				
減価償却費相当額	659百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">41,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,609百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">19,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,927百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">21,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,681百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,175百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,104百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	41,192百万円	その他	7,416百万円	合計	48,609百万円	動産	19,425百万円	その他	3,502百万円	合計	22,927百万円	動産	21,767百万円	その他	3,913百万円	合計	25,681百万円	1年内	9,491百万円	1年超	17,683百万円	合計	27,175百万円	受取リース料	11,508百万円	減価償却費	10,104百万円	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">38,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,459百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">17,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,735百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">20,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,723百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,636百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	38,329百万円	その他	8,129百万円	合計	46,459百万円	動産	17,821百万円	その他	3,914百万円	合計	21,735百万円	動産	20,508百万円	その他	4,215百万円	合計	24,723百万円	1年内	8,953百万円	1年超	17,615百万円	合計	26,569百万円	受取リース料	10,717百万円	減価償却費	9,636百万円
動産	41,192百万円																																																								
その他	7,416百万円																																																								
合計	48,609百万円																																																								
動産	19,425百万円																																																								
その他	3,502百万円																																																								
合計	22,927百万円																																																								
動産	21,767百万円																																																								
その他	3,913百万円																																																								
合計	25,681百万円																																																								
1年内	9,491百万円																																																								
1年超	17,683百万円																																																								
合計	27,175百万円																																																								
受取リース料	11,508百万円																																																								
減価償却費	10,104百万円																																																								
動産	38,329百万円																																																								
その他	8,129百万円																																																								
合計	46,459百万円																																																								
動産	17,821百万円																																																								
その他	3,914百万円																																																								
合計	21,735百万円																																																								
動産	20,508百万円																																																								
その他	4,215百万円																																																								
合計	24,723百万円																																																								
1年内	8,953百万円																																																								
1年超	17,615百万円																																																								
合計	26,569百万円																																																								
受取リース料	10,717百万円																																																								
減価償却費	9,636百万円																																																								

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	6,349	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	11,837	11,966	129	142	13
地方債	10,963	10,966	3	6	3
社債	57,746	57,728	△17	70	88
その他	18,973	18,625	△347	17	365
合計	99,521	99,288	△233	237	470

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	128,673	189,891	61,218	64,006	2,788
債券	1,117,355	1,092,252	△25,103	602	25,705
国債	715,076	695,039	△20,037	97	20,134
地方債	152,558	150,743	△1,814	308	2,123
社債	249,720	246,468	△3,251	195	3,447
その他	115,857	116,850	992	2,946	1,953
合計	1,361,886	1,398,994	37,107	67,555	30,447

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	190,377	1,504	2,884

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	33,977
非公募事業債	33,977
その他有価証券	286,009
非上場株式	35,029
非上場外国証券	1
その他	250,979

6. 保有目的を変更した有価証券
 該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	120,063	550,937	418,312	201,236
国債	52,568	204,479	250,931	198,897
地方債	9,438	82,198	70,070	—
社債	58,056	264,259	97,310	2,339
その他	6,625	49,416	39,909	15,083
合計	126,689	600,354	458,222	216,320

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	4,125	39

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	13,854	14,278	423	423	—
地方債	10,878	10,901	22	22	0
社債	53,459	53,269	△189	41	230
その他	17,135	16,938	△196	19	216
合計	95,327	95,387	59	507	447

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	123,196	136,411	13,215	22,579	9,364
債券	1,185,426	1,169,342	△16,083	4,949	21,032
国債	705,534	687,900	△17,634	2,072	19,707
地方債	204,864	206,099	1,235	1,772	536
社債	275,027	275,342	315	1,104	789
その他	121,064	114,862	△6,202	792	6,994
合計	1,429,687	1,420,616	△9,070	28,321	37,391

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、4,255百万円（全額株式）であります。
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	474,673	10,160	891

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	36,627
非公募事業債	36,627
その他有価証券	264,689
非上場株式	31,087
非上場外国証券	1
その他	233,601

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	222,776	625,987	368,651	147,289
国債	120,085	212,022	223,249	146,397
地方債	21,002	115,956	80,019	—
社債	81,688	298,008	65,382	892
その他	13,267	43,666	35,118	14,329
合計	236,043	669,654	403,770	161,619

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	7,423	56

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	7,500	7,517	17	29	11

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	4,780	△36

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
その他の金銭の信託	2,500	2,496	△3	0	3

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	37,125
その他有価証券	37,107
その他の金銭の信託	17
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	△11,352
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	25,772
(△) 少数株主持分相当額	16
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	322
その他有価証券評価差額金	26,078

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成20年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△9,073
その他有価証券	△9,070
その他の金銭の信託	△3
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	4,208
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△4,864
(△) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	142
その他有価証券評価差額金	△4,722

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、次のようなデリバティブ取引を行っております。

金利関連	金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
通貨関連	通貨スワップ取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、先物為替予約取引
有価証券関連	債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引

(2) 利用目的

① お取引先ニーズへの対応

金利や為替リスクを回避したいというお取引先のリスクヘッジニーズにお応えするためにデリバティブ取引を行っております。

② リスクヘッジ

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行自身の各種運用及び調達に伴うリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

③ トレーディング

短期的な売買差益の獲得を目的とするトレーディング取引については、厳格な管理体制のもとに取り組んでおります。

(3) 取組方針

お取引先ニーズへの対応を目的とするデリバティブ取引については、商品内容についてお取引先の理解を得て取り組むとともに、原則として銀行間市場でカバー取引を行っております。銀行自身のリスクヘッジを目的とするデリバティブ取引については、資産・負債の総合的管理(A L M)の観点から取り組んでおります。また、トレーディング目的のデリバティブ取引については、各行が定めるリスク管理基準に則り、ポジション枠(取引限度)、損失限度額(ロスリミット)、ロスカットルールを制定して厳格に取り組んでおります。

なお、一部取引についてはヘッジ会計を採用し、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」に準拠して各行が定めるヘッジ取引に関する基準に基づいて取り組んでおります。同基準においては、ヘッジ取引の基本方針、管理すべきリスクの内容、ヘッジの種類等を定めております。

(4) リスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引は、市場金利、為替相場、有価証券価格等の変動により損失が発生する市場リスク、取引の相手方の契約不履行により損害を被る信用リスク等を有しております。

市場リスクについては、各行で、毎期、常務会、経営会議やA L M委員会が、ポジション枠(取引限度)、損失限度額(ロスリミット)等を定めております。市場部門の組織は取引の約定を行うフロント・オフィスと勘定処理の事務を行うバック・オフィスを分離するとともに、取引担当部署から独立したリスク管理部署(ミドル・オフィス)を設置し、相互牽制が有効に機能する体制としております。リスク管理部署(A L M委員会を含む)は、デリバティブ取引のポジション、損益状況、リスク量を経営陣に報告しております。また、信用リスクについても、取引の相手方の信用度に応じた取引を行っております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

以下に記載しておりますデリバティブ取引に係る『契約額等』は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスク額を意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成19年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	573,425	552,925	△3,840	△3,840
		受取変動・ 支払固定	602,067	578,030	7,232	7,232
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	362,062	289,853	△867	7,244
		買建	352,339	290,130	866	866
	その他	売建	87,362	57,146	△359	2,782
		買建	56,456	36,108	397	△397
	合計			—	—	3,428

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成19年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		66,074	55,599	300	300
	為替予約	売建	20,501	16	△576	△576
		買建	25,012	16	292	292
	通貨オプション	売建	662,654	505,568	△27,230	18,315
		買建	662,654	505,568	27,229	△8,063
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			—	—	15	10,267

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、次のようなデリバティブ取引を行っております。

金利関連	金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
通貨関連	通貨スワップ取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、先物為替予約取引
有価証券関連	債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引

(2) 利用目的

① お取引先ニーズへの対応

金利や為替リスクを回避したいというお取引先のリスクヘッジニーズにお応えするためにデリバティブ取引を行っております。

② リスクヘッジ

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行自身の各種運用及び調達に伴うリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

③ トレーディング

短期的な売買差益の獲得を目的とするトレーディング取引については、厳格な管理体制のもとに取り組んでおります。

(3) 取組方針

お取引先ニーズへの対応を目的とするデリバティブ取引については、商品内容についてお取引先の理解を得て取り組むとともに、原則として銀行間市場でカバー取引を行っております。銀行自身のリスクヘッジを目的とするデリバティブ取引については、資産・負債の総合的管理(ALM)の観点から取り組んでおります。また、トレーディング目的のデリバティブ取引については、各行が定めるリスク管理基準に則り、ポジション枠(取引限度)、損失限度額(ロスリミット)、ロスカットルールを制定して厳格に取り組んでおります。

なお、一部取引についてはヘッジ会計を採用し、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」に準拠して各行が定めるヘッジ取引に関する基準に基づいて取り組んでおります。同基準においては、ヘッジ取引の基本方針、管理すべきリスクの内容、ヘッジの種類等を定めております。

(4) リスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引は、市場金利、為替相場、有価証券価格等の変動により損失が発生する市場リスク、取引の相手方の契約不履行により損害を被る信用リスク等を有しております。

市場リスクについては、各行で、毎期、常務会、経営会議やALM委員会が、ポジション枠（取引限度）、損失限度額（ロスリミット）等を定めております。市場部門の組織は取引の約定を行うフロント・オフィスと勘定処理の事務を行うバック・オフィスを分離するとともに、取引担当部署から独立したリスク管理部署（ミドル・オフィス）を設置し、相互牽制が有効に機能する体制としております。リスク管理部署（ALM委員会を含む）は、デリバティブ取引のポジション、損益状況、リスク量を経営陣に報告しております。また、信用リスクについても、取引の相手方の信用度に応じた取引を行っております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

以下に記載しておりますデリバティブ取引に係る『契約額等』は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスク額を意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	644,990	611,792	5,031	5,031
		受取変動・ 支払固定	678,218	642,476	△2,130	△2,130
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	387,051	294,656	△2,813	5,525
		買建	379,396	294,002	2,815	2,815
	その他	売建	53,944	27,937	△221	2,183
		買建	32,438	16,773	184	△452
	合計			—	—	2,867

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成20年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		68,042	57,854	298	298
	為替予約	売建	15,819	1,437	344	344
		買建	15,158	1,462	△712	△712
	通貨オプション	売建	848,434	663,335	△71,417	△2,253
		買建	848,434	663,335	71,417	18,372
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			—	—	△69	16,049

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△92,942	△93,264
年金資産 (B)	82,140	61,510
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△10,801	△31,753
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	15,165	13,270
未認識数理計算上の差異 (E)	△7,765	14,081
未認識過去勤務債務 (F)	△6,500	△4,502
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△9,902	△8,904
前払年金費用 (H)	1,421	2,147
退職給付引当金 (G) - (H)	△11,323	△11,052

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,960	2,042
利息費用	2,092	2,098
期待運用収益	△1,946	△2,252
過去勤務債務の費用処理額	△1,997	△1,997
数理計算上の差異の費用処理額	△959	△91
会計基準変更時差異の費用処理額	1,895	1,895
その他(臨時に支払った割増退職金等)	341	287
退職給付費用	1,386	1,981

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%~2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%~4.0%	3.5%~4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年又は9年(その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年又は9年(各連結会計年度の 発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数による定額法により 按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>92,043百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>2,127百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>14,231百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>11,072百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,404百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>43,252百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>166,132百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>75,984百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>90,148百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>17,218百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>18,061百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>72,086百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,043百万円	減価償却損金算入限度超過額	2,127百万円	退職給付引当金	14,231百万円	有価証券評価損否認額	11,072百万円	その他	3,404百万円	繰越欠損金	43,252百万円	繰延税金資産小計	166,132百万円	評価性引当額	75,984百万円	繰延税金資産合計	90,148百万円	その他有価証券評価差額	17,218百万円	その他	842百万円	繰延税金負債合計	18,061百万円	繰延税金資産の純額	72,086百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>75,921百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>2,083百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,608百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>12,827百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>4,208百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,896百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>29,777百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>145,323百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>73,681百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>71,641百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>連結有価証券簿価修正</td><td>6,073百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>910百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,984百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>64,657百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	75,921百万円	減価償却損金算入限度超過額	2,083百万円	退職給付引当金	15,608百万円	有価証券評価損否認額	12,827百万円	その他有価証券評価差額	4,208百万円	その他	4,896百万円	繰越欠損金	29,777百万円	繰延税金資産小計	145,323百万円	評価性引当額	73,681百万円	繰延税金資産合計	71,641百万円	連結有価証券簿価修正	6,073百万円	その他	910百万円	繰延税金負債合計	6,984百万円	繰延税金資産の純額	64,657百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,043百万円																																																						
減価償却損金算入限度超過額	2,127百万円																																																						
退職給付引当金	14,231百万円																																																						
有価証券評価損否認額	11,072百万円																																																						
その他	3,404百万円																																																						
繰越欠損金	43,252百万円																																																						
繰延税金資産小計	166,132百万円																																																						
評価性引当額	75,984百万円																																																						
繰延税金資産合計	90,148百万円																																																						
その他有価証券評価差額	17,218百万円																																																						
その他	842百万円																																																						
繰延税金負債合計	18,061百万円																																																						
繰延税金資産の純額	72,086百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	75,921百万円																																																						
減価償却損金算入限度超過額	2,083百万円																																																						
退職給付引当金	15,608百万円																																																						
有価証券評価損否認額	12,827百万円																																																						
その他有価証券評価差額	4,208百万円																																																						
その他	4,896百万円																																																						
繰越欠損金	29,777百万円																																																						
繰延税金資産小計	145,323百万円																																																						
評価性引当額	73,681百万円																																																						
繰延税金資産合計	71,641百万円																																																						
連結有価証券簿価修正	6,073百万円																																																						
その他	910百万円																																																						
繰延税金負債合計	6,984百万円																																																						
繰延税金資産の純額	64,657百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主な項目別の 内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.16%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入され ない項目</td><td>△0.85%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.22%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td>0.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.70%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.86%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.43%	評価性引当額の増減	2.16%	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.85%	住民税均等割額	0.22%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.20%	その他	1.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主な項目別の 内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記を省略して おります。</p>																																								
法定実効税率(調整)	40.43%																																																						
評価性引当額の増減	2.16%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.85%																																																						
住民税均等割額	0.22%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.20%																																																						
その他	1.70%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86%																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	217,318	16,750	8,199	242,268	—	242,268
(2) セグメント間の内部経常収益	1,509	1,385	6,553	9,448	9,448	—
計	218,828	18,136	14,752	251,716	9,448	242,268
経常費用	150,821	17,700	12,384	180,906	8,655	172,251
経常利益	68,006	435	2,368	70,810	792	70,017
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,602,495	46,366	176,393	9,825,255	187,113	9,638,142
減価償却費	5,594	10,123	393	16,111	—	16,111
減損損失	48	—	0	48	—	48
資本的支出	4,985	10,558	215	15,759	—	15,759

- (注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業務 銀行業務
 (2) リース業務 リース業務
 (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	235,686	16,417	9,153	261,257	—	261,257
(2) セグメント間の内部経常収益	1,915	1,385	6,804	10,106	10,106	—
計	237,602	17,803	15,958	271,363	10,106	261,257
経常費用	173,650	17,448	13,417	204,516	9,576	194,940
経常利益	63,952	354	2,540	66,846	529	66,317
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,546,268	45,428	157,976	9,749,674	181,709	9,567,964
減価償却費	5,958	9,639	390	15,988	—	15,988
減損損失	244	—	—	244	—	244
資本的支出	7,585	10,190	365	18,141	—	18,141

- (注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業務 銀行業務
 (2) リース業務 リース業務
 (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

- I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	227.57	225.62
1株当たり当期純利益	円	27.93	25.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	23.05	23.48
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円1銭減少しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	40,642	38,640
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,289	2,750
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,644	1,375
うち中間優先配当額	百万円	1,644	1,375
普通株式に係る当期純利益	百万円	37,353	35,889
普通株式の期中平均株式数	千株	1,337,204	1,390,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	1,677	1,138
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	838	569
うち中間優先配当額	百万円	838	569
普通株式増加数	千株	355,749	186,203
うち優先株式	千株	355,749	186,203

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	492,348	454,428
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	175,934	140,711
うち少数株主持分	百万円	543	590
うち優先株式発行金額	百万円	173,746	138,746
うち優先配当額	百万円	1,644	1,375
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	316,413	313,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,390,380	1,390,431

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	※2	7,112		8,768		1,656
前払費用		2		1		△0
未収収益	※2	64		39		△25
繰延税金資産		5		25		19
未収還付法人税等		—		1,256		1,256
その他		8		8		0
流動資産合計		7,193	1.79	10,100	2.77	2,906
固定資産						
有形固定資産	※1	2		1		△0
器具及び備品		2		1		△0
無形固定資産		7		4		△2
商標権		1		1		△0
ソフトウェア		5		3		△2
投資その他の資産		395,886		354,395		△41,491
関係会社株式		314,386		314,386		—
関係会社長期貸付金		81,500		40,000		△41,500
繰延税金資産		—		8		8
その他		0		0		—
固定資産合計		395,896	98.21	354,402	97.23	△41,493
繰延資産						
創立費		15		—		△15
繰延資産合計		15	0.00	—		△15
資産合計		403,104	100.00	364,502	100.00	△38,602

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
預り金		2		2		0
未払費用		49		80		31
未払配当金		18		28		9
未払法人税等		18		105		87
未払消費税等		11		2		△9
その他		0		0		△0
流動負債合計		100	0.03	220	0.06	120
固定負債						
社債		40,000		40,000		—
その他		—		22		22
固定負債合計		40,000	9.92	40,022	10.98	22
負債合計		40,100	9.95	40,242	11.04	142
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		70,895	17.58	70,895	19.45	—
資本剰余金						
資本準備金		162,034		162,034		—
その他資本剰余金		120,132		80,098		△40,033
資本剰余金合計		282,167	70.00	242,133	66.43	△40,033
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		10,355		11,617		1,261
利益剰余金合計		10,355	2.57	11,617	3.19	1,261
自己株式		△413	△0.10	△386	△0.11	27
株主資本合計		363,004	90.05	324,259	88.96	△38,744
純資産合計		363,004	90.05	324,259	88.96	△38,744
負債純資産合計		403,104	100.00	364,502	100.00	△38,602

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
関係会社受取配当金		—		7,349		
関係会社受入手数料		844	844	683	8,032	100.00
営業費用						
販売費及び一般管理費	※1,2	608	608	678	678	8.45
営業利益			235		7,354	91.55
営業外収益						
関係会社貸付金利息		933		950		
その他		21	954	17	967	12.04
営業外費用						
社債利息		858		858		
株式交付費		204		—		
創立費償却		15		15		
事務委託費		100		99		
その他		—	1,177	0	972	12.11
経常利益			12		7,348	91.48
税引前当期純利益			12		7,348	91.48
法人税、住民税及び 事業税		6		314		
法人税等調整額		△1	5	△28	286	3.56
当期純利益			6		7,062	87.92

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	141,345	120,129	261,475	15,567	15,567	△266	326,776	326,776
事業年度中の変動額									
新株の発行	20,895	20,689	—	20,689	—	—	—	41,584	41,584
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△3,573	△3,573	—	△3,573	△3,573
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,644	△1,644	—	△1,644	△1,644
当期純利益	—	—	—	—	6	6	—	6	6
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△157	△157	△157
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	10	12	12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	20,895	20,689	2	20,691	△5,211	△5,211	△146	36,228	36,228
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,895	162,034	120,132	282,167	10,355	10,355	△413	363,004	363,004

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,895	162,034	120,132	282,167	10,355	10,355	△413	363,004	363,004
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,801	△5,801	—	△5,801	△5,801
当期純利益	—	—	—	—	7,062	7,062	—	7,062	7,062
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△40,168	△40,168	△40,168
自己株式の処分	—	—	△18	△18	—	—	180	162	162
自己株式の消却	—	—	△40,015	△40,015	—	—	40,015	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△40,033	△40,033	1,261	1,261	27	△38,744	△38,744
平成20年3月31日 残高 (百万円)	70,895	162,034	80,098	242,133	11,617	11,617	△386	324,259	324,259

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 動産 : 5年～10年 (2) 無形固定資産 ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 : 5年～10年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費については、5年間の均等償却を行っております。 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	創立費については、5年間の均等償却を行っております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は363,004百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円 ※2. 関係会社に対する債権 預金 7,109百万円 未収収益 64百万円 3. 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第1種優先株式 1株につき37円50銭 第2種優先株式 1株につき37円50銭 第3種優先株式 1株につき50円00銭 第4種優先株式 1株につき37円50銭 第5種優先株式 1株につき50円00銭	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5百万円 ※2. 関係会社に対する債権 預金 8,711百万円 未収収益 39百万円 3. 配当制限 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費 345百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 事務協力費 339百万円 役員報酬 92百万円 消耗品費 36百万円	※1. 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費 356百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 事務協力費 350百万円 役員報酬 101百万円 消耗品費 39百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	786	349	28	1,107	注
合計	786	349	28	1,107	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少28千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	1,107	427	484	1,050	注1
第1回第1種優先株式	—	70,000	70,000	—	注2
合計	1,107	70,427	70,484	1,050	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加427千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少484千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少70,000千株は、同優先株式の一部取得及び消却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
動産	8	2	5	動産	8	3	4
その他	—	—	—	その他	—	—	—
合計	8	2	5	合計	8	3	4
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 5百万円 合計 6百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 4百万円 合計 5百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認 5百万円 繰延税金資産合計 5百万円		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認 25百万円 その他 8百万円 繰延税金資産合計 33百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43% (調整) 住民税均等割額 10.45% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.52% その他 △3.57% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.83%		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △36.56% その他 0.02% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.89%	

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	134.92	132.41
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△2.45	3.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失を計上しているため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失			
当期純利益	百万円	6	7,062
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,289	2,750
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,644	1,375
うち中間優先配当額	百万円	1,644	1,375
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△3,283	4,312
普通株式の期中平均株式数	千株	1,337,346	1,390,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	第1回第1種優先株式 80,000千株 第1回第4種優先株式 79,000千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	363,004	324,259
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	175,390	140,121
うち優先株式発行金額	百万円	173,746	138,746
うち優先配当額	百万円	1,644	1,375
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	187,613	184,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,390,523	1,390,579

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当ありません。